

## 連載 発注者からみた官公庁情報システムの現状と課題 第 53 回 「自治体情報システム標準化・共通化」の短中長期展望

神奈川県庁 岩崎 和隆

### 1 はじめに

2024 年 1 月 1 日の能登半島地震では、多くの方が亡くなられ、また、被災されました。亡くなられた方には心から哀悼の意を捧げるとともに、被災された方にお見舞い申し上げます。

第 19 回情報システム学会全国大会・研究発表大会（ISSJ2023）では、「のと鉄道観光列車を対象とした VR 乗車体験システムにおける印象構造の分析」がベストペーパー特別賞を受賞されました<sup>※1</sup>。しかし、大変残念なことに、研究対象の、のと鉄道も被災し、本稿執筆時点（2024 年 1 月 21 日）では運転再開の見通しがたっておりません<sup>※2</sup>。

そのような状況ではありましたが、2024 年 1 月 5 日、6 日に開催されたデッカイギ<sup>※3</sup>に参加してきました。また、今年の ISSJ2023 やその準備などで自治体の方の意見を伺う機会がありました。そこで本稿では、それら様々な場面で伺ったことをもとに「自治体情報システム標準化・共通化」の短中長期展望を考えてみます。

なお、デッカイギにおける発言については、発言者を特定する形での引用ができないことになっています。あらかじめご承知おきください。

### 2 「自治体情報システム標準化・共通化」とは

「自治体情報システム標準化・共通化」については、私の本連載で繰り返し採り上げており、前回記事<sup>※4</sup>でも掲載したのですが、再掲いたします。

ご存じの方はこの項を飛ばして次項をご覧ください。

いままで、国の法律や政省令に基づく業務であっても、住民記録などその業務を行うそれぞれの自治体がシステムを整備してきました。そのため、いわゆる、自治体システム 1,700 個問題があります<sup>※5</sup>。

2020 年に国では、自治体 DX 推進計画（初版）<sup>※6</sup>で「自治体情報システム標準化・共通化」の取組みとして、自治体システムの標準化・共通化の方針を打ち出しました。

自治体 DX 推進計画（初版）における「自治体情報システム標準化・共通化」の目標は、ベンダーロックインの解消、データの標準化、2018 年度比での運用費の 3 割減、2026 年 3 月までに標準準拠システムに移行することです。

そして、国、IT 事業者及び自治体の役割分担は、次の表 1 のとおりです。

表 1 役割分担

項番	組織	役割
1	国	・「自治体情報システム標準化・共通化」の役割分担、対象となるシステム、スケジュールなど計画の大枠の決定 ・標準仕様書策定
2	IT 事業者	標準仕様書に基づく標準準拠システム（パッケージソフトウェア）の開発
3	自治体	標準準拠システムへの移行

### 3 制度変更に伴う「自治体情報システム標準化・共通化」期限の見直しの必要性

IT に詳しい方からすると当たり前のことですが、システム開発中に大きな要件変更が出てきたら、システム開発終了まで待つか、システム開発のスケジュールを見直して当該要件変更を反映するかの 2 択になります。そして、「自治体情報システム標準化・共通化」の対象業務である児童手当<sup>\*7</sup>や住民税<sup>\*8</sup>で制度変更の話がでてきました。

そして、ある省庁では、自治体への事務連絡において「児童手当システムの標準化に係る対応より今般の見直しに係る対応を優先いただく等のためのベンダとの連携」<sup>\*9</sup>を依頼して、自治体から困惑の声が上がっていると報道されています<sup>\*10</sup>。

仮に私自身が自治体の当事者であれば、困惑すると考えられます。

デッカイギでは、「自治体情報システム標準化・共通化」を実施中に制度変更が行われるのはやむを得ないとしつつも、2026 年 3 月までとなっている「自治体情報システム標準化・共通化」の期限を、当該システムについては延伸することが必要という意見が多かったです。

デッカイギに参加して、要件の大幅変更をするにもかかわらずプロジェクトの期日を変えないということに、自治体、IT 事業者、そして有識者は憤っていると感じました。そして、これからは、これらの方々が声を上げていくと予想しています。今後はこのようなことがなくなることに期待するとともに、私も声を上げていきたいと考えております。

### 4 2026 年度以降の取組み

デッカイギでは「自治体情報システム標準化・共通化」には 10 年かかるので、2026 年 4 月以降、2 周目の取組みが必要というお話がでていました。

私も、2 周目が必要という考えに賛成です。また、1 周目のやり方にはいくつか問題があったと考えますが、それについては、2 周目をよいものにするという視点での議論にとどめ、2 周目に誰が何をどのようなスケジュールでやるかという議論をした方が有益と考えております（なお、1 周目の意思決定プロセスを明らかにすることは有益と考えますが、本稿ではその理由の説明を省略します。）。ISSJ2023 のスペシャルセッションでは、時間があればそのことについて議論したかったのですが、私の時間配分がよくなって、その

話にたどり着きませんでした。

2 周目について、誰が何をどのようなスケジュールでやるのがよいかは、別の機会に論じるとして、本稿では、国と自治体の信頼関係について懸念していることを説明します。2 周目の話が自治体から出てくるならよいのですが、国や国に近い方から、当初から 2 周目が必要と考えていたと言われてしまうと、いろんな事情があるとは推測しますが、2026 年 3 月までの標準準拠システム移行を求められている自治体からすると、自治体 DX 推進計画（初版）にはどこにも書いていない（現時点で最新の 2.2 版<sup>\*11</sup>でも書いていません。）、そのような説明は当初なかったとして、やや納得できないのではないのでしょうか。

また、運用費 3 割減についても、自治体 DX 推進計画（初版）に 2018 年度比で 3 割削減と明記しているにもかかわらず、デッカイギでは、国や国に近い方から、「適切なセキュリティを各自治体で確保した場合と比べて運用費 3 割減」という発言がありました。書いていない条件を後出ししているのではないのでしょうか。

国や国に近い方が、自治体 DX 推進計画（初版）の無謬性に拘り過ぎると、自治体から国が信用されなくなり、2 周目の実施に支障を来すのではないのでしょうか。

## 5 統一システムの機運

国の方は否定的かもしれませんが、様々な場で自治体や IT 事業者の方の話を伺っていると、統一システムの機運が高まっているように感じます。ただ、自治体については、システム担当は統一システムに前向きで、制度・業務担当は現行の業務手順に拘りがあるようにも感じました。

デッカイギにおいてある方から「自治体情報システム標準化・共通化」では、この出発点である自治体戦略 2040 構想研究会第二次報告書<sup>\*12</sup>に立ち返るのがよいという発言がありました。私も、2 周目を考えるには、この報告書に立ち返るのがよいと考えます。

この報告書の副題は「人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構想するか」となっています。

そして、人口が減少しつつ高齢者人口の割合が増加するという状況を踏まえ、自治体には今の半数の職員で機能することが求められるとしています。また、自治体情報システムを自治体ごとに開発することを重複投資と指摘するとともに、「行政と利用者とのインターフェース（行政手続）については、住民・企業の利便性の観点から一元化を優先させ、電子化と様式の標準化を進める必要がある」と指摘しています。

その際、私は、データベースと利用者のインターフェースは一元化、統一しつつ、アプリについては、1 個でなく自治体規模にあわせて 2、3 個に統合することがよいと考えています。アプリを無理に 1 個に統一せず、2、3 個にした方がよいその理由の詳細は説明しませんが、人口約 377 万人の横浜市と人口約 170 人の青ヶ島村が同じアプリで出来るとは考えづらいからです。まず、同じアプリでできないかと考えることには賛成ですが、難しいときは無理に統一せず、別アプリにした方がよいと考えます。

アプリを 2、3 個に統合するという事は、業務手順も 1 個でなく 2、3 個に統合するという事でもあります。

## 6 おわりに

### (1) お断りとお願い

本稿の内容は、当学会や神奈川県の見解でなく、私の知見と記憶に基づくものです。

本稿へのご助言、ご異論、ご感想、ご質問や、今後取り上げるテーマのご要望をくださいれば、大変幸いです。特に、ご異論やご助言は、私の考えをブラッシュアップしてください、貴重なものです。心より、お待ち申し上げております。

### (2) 私への連絡方法

ご意見、ご感想などは、私の連絡先をご存じの方はその方法で、ご存じない方は次の方法で連絡可能です。

researchmap (国立研究開発法人科学技術振興機構が運営しているデータベース型研究者総覧) の Web サイトで私を検索してください。私のページの「ホーム」タブ (最初に表示されるページ) に私への連絡方法を掲載しています。

### ※ 1) 石井信明, “BP 賞選定記”,

[https://www.issj.net/conf/issj2023/data/issj2023\\_bp.pdf](https://www.issj.net/conf/issj2023/data/issj2023_bp.pdf) 参照 2024-1-21, 2023.

### ※ 2) のと鉄道, “のと鉄道からのお知らせ”,

<https://nototetsu.jp/news/%e5%a4%a7%e5%9c%b0%e9%9c%87%e3%81%ae%e5%bd%b1%e9%9f%bf%e3%81%ab%e3%82%88%e3%82%8a%e3%80%81%e9%81%8b%e4%bc%91%e3%81%97%e3%81%a6%e3%81%8a%e3%82%8a%e3%81%be%e3%81%99%e3%80%82/>参照 2024-1-21, 2024.

### ※ 3) デッカイギ, “行政デジタル改革共創会議デッカイギ”,

<https://www.dekaigi.org/>参照 2024-1-21.

### ※ 4) 岩崎和隆, “ISSJ2023 スペシャルセッションの振り返り”,

<https://www.issj.net/mm/mm18/09/mm1809-gk-gk.pdf> 参照 2024-1-21, 情報システム学会メールマガジン, No. 18-09, 2024.

### ※ 5) 岩崎和隆, “2023 年は正念場、自治体システム標準化に向けて現役の県職員が提言”, <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01195/122000079/>参照 2024-1-21, 本音で議論、企業情報システムの「勘所」, 日経クロステック, 2023.

- ※6) 総務省, “自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画”,  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000770538.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000770538.pdf) 参照 2024-1-21, 2020.
- ※7) 内閣官房, “こども未来戦略方針”,  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo\\_mirai/pdf/kakugikettei\\_20230613.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20230613.pdf) 参  
照 2024-1-21, 2023.
- ※8) 首相官邸, “ポイント”,  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/s\\_kondan/pdf/r051026\\_siryoku.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/s_kondan/pdf/r051026_siryoku.pdf) 参照 2024-1-  
21, 2023.
- ※9) こども家庭庁成育局成育環境課児童手当管理室, “「デフレ完全脱却のための総合  
経済対策」を踏まえた令和6年度の児童手当の見直しに向けた事務体制の準備について  
(依頼)”, <https://www.jisa.or.jp/Portals/0/resource/news/1394/901.pdf> 参照  
2024-1-21, 2023.  
(一般社団法人情報サービス産業協会 (JISA) のページより)
- ※10) 長倉克枝, “児童手当拡充や減税で自治体システム標準化が遅延? 戸惑う自治体と  
ベンダー”, <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/08580/>参照 2024-  
1-21, ニュース解説, 日経クロステック, 2023.
- ※11) 総務省, “自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画【第 2.2  
版】”, [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000919516.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000919516.pdf) 参照 2024-1-21,  
2023.
- ※12) 総務省自治体戦略 2040 構想研究会, “自治体戦略 2040 構想研究会第二次報告  
書”, [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000562117.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000562117.pdf) 参照 2024-1-21, 2018.